

入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和8年1月16日
地方公共団体金融機構
管理部長 市川 力弥

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 地方公共団体向け広報ツール（JFMにより、業務案内パンフレット）制作業務
- (2) 仕様 仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日から令和9年3月31日（水）まで
- (4) 入札方法

上記（1）の件名で総価で入札に付する。入札者は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を除いた金額を入札書に記載すること。なお、契約に当たっては、落札価格の10パーセントを加算した金額（該当金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とする。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和20年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 入札公告の日から開札の日までの期間において、国の省庁から指名停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ① 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - ウ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不當に利用するなどしているとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - ② 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - エ 偽計又は威力を用いて業務を妨害する行為
 - オ その他前各号に準ずる行為

3 契約条項（入札説明書等）の交付等

（1）交付方法

次のいずれかの方法により交付する。

- ① 電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを下記6（7）のメールアドレスまで送付すること。
 - ア 電子メールの件名に、「（〇〇※）地方公共団体向け広報ツール（JFMにより、業務案内パンフレット）制作業務に係る入札説明書交付希望」と記載する。
※〇〇には交付申請者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。
 - イ 電子メールの本文に、交付申請者の住所、法人等名、担当部署、役職、氏名、電話番号、メールアドレスを記載する。
- ② 窓口での交付を希望する者は、次の住所まで来訪すること。
東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課

（2）交付期間 入札公告の日から令和8年2月24日（火）まで（土日祝日を除く9時00分から17時00分まで）

（3）注意事項 この競争入札に参加を希望する者は、必ず入札説明書等を受領すること。

4 必要書類の提出等

この競争入札に参加を希望する者は、次のとおり書類を提出しなければならない。

（1）提出方法

次のいずれかの方法により提出すること。

- ① 電子メールにより提出する場合は、次の内容の電子メールを下記6（7）のメールアドレスまで送付すること。また、メールを送付した際は、着信確認のため、下記6（7）の電話番号までその旨連絡すること。
 - ア 電子メールの件名に、「（〇〇※）地方公共団体向け広報ツール（JFMにより、業務案内パンフレット）制作業務に係る書類の提出」と記載する。
※〇〇には入札参加希望者の氏名（法人等の場合は、その商号又は名称（略称可））を記載する。
 - イ 電子メールの本文に、入札参加希望者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（法人の場合は、商号又は名称、担当部署、役職も併せて）記載する。
 - ウ 電子メールの添付ファイルとして、下記（3）の提出書類を添付する。
- ② 持参又は郵送により提出する場合は、次の住所まで持参又は郵送すること。
〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課

（2）提出期限 令和8年2月24日（火）必着

（3）提出書類 ① 一般競争入札参加資格審査申請書

② 暴力団排除等に関する誓約書

③ 上記2（3）の資格を有することを証明する書類

④ 直近の決算書の写し

⑤ 見積書

⑥ 企画提案書

5 競争執行の場所及び日時

（1）場所 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館1階 地方公共団体金融機構 1階会議室

（2）日時 令和8年3月6日（金）11時00分

6 その他

（1）入札保証金及び契約保証金 免除

次頁に続く

(2) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

(3) 落札者の決定方法

本公告に示されている業務を遂行できると契約者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうちから、入札説明書に定める総合評価の方法により落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 入札書、入札に係る文書及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(6) その他 詳細は入札説明書による。

(7) 連絡先 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館3階 地方公共団体金融機構 管理部庶務課 田島

電話：03-3539-2664

E-mail : syomu@jfm.go.jp